

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西澤 庄藏

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第2四半期累計期間		第15期 第2四半期累計期間		第14期	
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		
売上高 (百万円)	14,473	28,642		33,758		
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,892	2,776		5,011		
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	2,000	1,567		4,173		
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)						
資本金 (百万円)	8,739	8,739		8,739		
発行済株式総数 (千株)	36,800	36,800		36,800		
純資産額 (百万円)	43,112	42,220		41,049		
総資産額 (百万円)	101,738	125,842		125,488		
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	54.37	42.59		113.41		
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)		15		10		
自己資本比率 (%)	42.4	33.6		32.7		
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,543	3,728		5,544		
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,884	18,023		23,288		
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,217	11,104		20,692		
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,555	2,367		5,604		

回次 会計期間	第14期 第2四半期会計期間		第15期 第2四半期会計期間	
	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	27.66	19.87		

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 - 3 当社は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
 - 4 第14期第2四半期累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
 - 5 第15期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に起因するサプライチェーンの寸断及び電力不足により一時的に混乱が生じたもののその後は回復基調を辿ってきましたが、円高の長期化に加え世界経済においても欧州の債務問題などを背景とした景気の減速懸念が生じており、先行き不透明感が強まっております。

当事業につきましては、チタン事業では、輸出向けにおいて既存航空機の生産好調継続や新型航空機の納入開始を受けて需要は引き続き増加基調で推移いたしました。また国内向けでも、海外の電力・産業プラント用の需要回復や海水淡水化プラント用の需要増により販売量は大幅に増加しております。このような需給状況を受け、生産面では能力増強設備の早期稼動に努め増産の前倒しを実現いたしました。この結果、チタン事業の売上高は16,909百万円（前年同四半期比48.8%増）となりました。

ポリシリコン事業では、半導体需要は足元調整局面にあるものの、これまで堅調に推移したことを背景に販売量が増加、生産面では4月に本格稼動した岸和田工場及び能力リカバリー工事が完了した尼崎工場の操業が順調に推移したことから、高圧ガス保安法対応で減少した前年同四半期に比べ、生産・販売量が大幅に増加いたしました。この結果、ポリシリコン事業の売上高は10,229百万円（前年同四半期比543.0%増）となりました。

高機能材料事業では、これまで堅調に推移した半導体需要を背景に高純度チタンの販売量が増加したものの、液晶分野での需要減によりTILOP（タイロップ）の販売量が減少、売上高は1,503百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は28,642百万円（前年同四半期比97.9%増）、利益につきましては、ポリシリコン岸和田工場稼動による減価償却費の増加に加え、チタン原料・エネルギー価格の高騰や円高による収益圧迫要因がありましたものの、生産・販売の大幅増とコスト改善により、営業利益3,361百万円、経常利益2,776百万円、四半期純利益1,567百万円と、前年同四半期比で大きく好転しました。

(参考)

		(単位：百万円)		
		当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間	増減率(%)
チタン事業	国内	9,904	6,229	59.0
	輸出	7,004	5,135	36.4
	計	16,909	11,365	48.8
ポリシリコン事業		10,229	1,590	543.0
高機能材料事業		1,503	1,516	0.8
合計		28,642	14,473	97.9

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、1,258,842百万円と前事業年度末と比べ353百万円増加いたしました。これは、減価償却による有形固定資産の減少及び消費税の還付による未収入金の減少があったものの、売掛金及び棚卸資産が増加したことが主な要因であります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、83,621百万円と前事業年度末と比べ817百万円減少いたしました。これは、買掛金及び短期借入金が増加したものの、設備関係支払手形、設備関係未払金及び長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、42,220百万円と前事業年度末と比べ1,171百万円増加いたしました。これは、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べ3,237百万円減少し、当第2四半期会計期間末には2,367百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,728百万円と前年同四半期に比べ814百万円減少しました。これは、税引前四半期純利益や減価償却費の増加によりキャッシュ・フローの増加があったものの、売上債権や棚卸資産の増加によりキャッシュ・フローが減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,023百万円と前年同四半期に比べ9,138百万円減少しました。これは、設備投資の支払が増加したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,104百万円と前年同四半期に比べ7,887百万円増加しました。これは、設備投資のための借入金が増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、228百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間における生産、受注及び販売の実績につきましては、いずれも前年同四半期から著しく増加しております。この理由につきましては、3 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		36,800,000		8,739		8,943

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	8,800	23.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,305	3.55
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	864	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	705	1.92
JP MORGAN CHASE BANK 385166(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	227	0.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	182	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	178	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	172	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	158	0.43
計		21,393	58.14

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,305千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	705千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	178千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	172千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	158千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,300	367,893	
単元未満株式	普通株式 9,600		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,893	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,604	2,367
受取手形及び売掛金	13,617	18,999
商品及び製品	4,650	7,043
仕掛品	2,627	3,425
原材料及び貯蔵品	3,759	4,190
その他	3,981	2,311
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	34,240	38,335
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,817	15,737
機械及び装置（純額）	51,792	49,284
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	2,456	2,033
その他（純額）	1,432	1,422
有形固定資産合計	87,778	84,757
無形固定資産	821	771
投資その他の資産	2,648	1,977
固定資産合計	91,248	87,506
資産合計	125,488	125,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,173	6,445
短期借入金	9,400	33,900
リース債務	1,066	1,081
未払法人税等	24	43
賞与引当金	412	446
設備関係支払手形	1,254	404
設備関係未払金	15,647	2,360
その他	769	1,183
流動負債合計	33,748	45,864
固定負債		
長期借入金	45,450	32,950
リース債務	2,511	1,967
退職給付引当金	1,172	1,230
資産除去債務	1,144	1,207
その他	411	401
固定負債合計	50,690	37,756
負債合計	84,439	83,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	23,498	24,697
自己株式	9	9
株主資本合計	41,171	42,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	83
繰延ヘッジ損益	238	232
評価・換算差額等合計	121	149
純資産合計	41,049	42,220
負債純資産合計	125,488	125,842

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,473	28,642
売上原価	13,759	22,419
売上総利益	713	6,222
販売費及び一般管理費	¹ 2,118	¹ 2,861
営業利益又は営業損失()	1,405	3,361
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	4
不用品売却益	53	56
受取賃貸料	18	20
補助金収入	94	92
助成金収入	22	39
その他	28	18
営業外収益合計	219	231
営業外費用		
支払利息	261	295
為替差損	323	510
休止固定資産減価償却費	113	-
その他	7	9
営業外費用合計	706	816
経常利益又は経常損失()	1,892	2,776
特別損失		
固定資産除却損	116	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	-
操業停止損失	² 1,119	-
特別損失合計	1,500	136
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	3,393	2,640
法人税等	1,392	1,072
四半期純利益又は四半期純損失()	2,000	1,567

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	3,393	2,640
減価償却費	4,582	6,939
賞与引当金の増減額(は減少)	26	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	38	57
前払年金費用の増減額(は増加)	60	64
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	261	295
為替差損益(は益)	40	47
固定資産除却損	116	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	-
売上債権の増減額(は増加)	464	5,381
たな卸資産の増減額(は増加)	2,143	3,621
その他の流動資産の増減額(は増加)	291	1,102
仕入債務の増減額(は減少)	598	1,272
その他の流動負債の増減額(は減少)	29	116
未払消費税等の増減額(は減少)	271	336
その他	52	77
小計	4,667	4,112
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	264	293
法人税等の還付額	185	0
法人税等の支払額	33	24
固定資産の除却による支出	15	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,543	3,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,880	18,020
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,884	18,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	7,500
長期借入れによる収入	4,000	4,500
リース債務の返済による支出	514	529
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	267	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,217	11,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,164	3,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,720	5,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,555	2,367

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用	年間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 411百万円	偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 393百万円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費で主なもの</p> <p>研究開発費 168百万円</p> <p>2 操業停止損失について</p> <p>平成22年4月30日にポリシリコン製造プロセスの中で、中間的に生成されるトリクロロシランを取り扱う一部の設備が高圧ガス保安法に抵触することが判明したため、監督諸官庁の指導のもと、当該設備の操業を一時停止し同法対応のための設備改善を行ってまいりましたが、改造工事が完了し関係官庁からの操業再開許可が下りたため、平成22年8月22日より設備を逐次立ち上げ、8月24日よりポリシリコンの製造を再開いたしました。</p> <p>操業の一時停止に伴う固定費相当額等を特別損失に計上しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費で主なもの</p> <p>研究開発費 228百万円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,555百万円	現金及び預金 2,367百万円
現金及び現金同等物 1,555百万円	現金及び現金同等物 2,367百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	275	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	367	10.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未
日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,365	1,590	1,516	14,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	11,365	1,590	1,516	14,473
セグメント利益又は損失()	946	754	295	1,405

(注) セグメント損失と四半期損益計算書上の営業損失とに差額は生じておりません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,909	10,229	1,503	28,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	16,909	10,229	1,503	28,642
セグメント利益	1,172	1,701	488	3,361

(注) セグメント利益と四半期損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	54円37銭	42円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,000	1,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(百万円)	2,000	1,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第15期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	551百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。